

## 「平成の政治改革」を考える

平野 貞夫  
元参議院議員

### 「広島G7サミット」と公明党の責任

5月23日、衆議院第一議員会館で「共同テーブル」という市民団体主催の「新しい戦前にさせない」というテーマのシンポジウムが開かれた。パネラーは有田芳生・平野貞夫・前川喜平、コーディネーターは佐高信であった。

佐高氏が挨拶で「5月19日から3日間、広島でのG7サミットで岸田首相の世論調査での支持率が高くなって面白くない。広島で『核兵器廃絶のヤルヤル詐欺』では、被爆者の冒瀆」との怒りで始まった。有田氏と前川氏は、統一協会とそれぞれの関わりを要約して話した。

ビジョン」には重大な問題がある。「核兵器廃絶は究極の目的」としたことは、政治の世界では理想でありユートピアで、現実にはできないと声明したと同じ。もう一つ「G7の核抑止力の正当化」がある。核不拡散条約第6条は「核兵器の全廃」を規定している。広島・長崎の被爆者だけでなく、人類の生存権に対する冒瀆である。

③ウクライナのゼレンスキー大統領を、広島G7に招いたことは問題。さまざまな見方があるが、休戦など和平の動きのためならともかく。総攻撃のためのG7への協力要請というから驚く。ゼレンスキー大統領は総攻撃のための攻撃機など武器の援助をG7に要請するために広島を訪問したのだ。その目的は達成した。その代償はロシアと中国の反発である。

④その結果、何が起るかを予想するのは困難だ。ロシアが簡単に手を引くとは考えにくい。最悪の場合、ロシアが核兵器で対応する可能性を強めることになるかもしれない。さらに中国との関係を強くし、国際政治を一層緊張させることは間違いない。となると、ウクライナ戦争の次は、「台湾有事」となる可能性が見えてくる。

私は、最初の意見表示で「統一協会問題」について、自分の不勉強で問題の本質を知らず、衆院事務局33年間、参議院議員12年間、「健全な政権交代政治の定着」と偉そうなことを言ってきた。にもかかわらず、1976（昭和51）年に発表された「米下院フレイザー委員会報告書の訳文を読んだのは本年になってからだ。そこには『統一協会は宗教の名を借りた政治・経済・軍事・諜報活動の組織』とあった。これを反省し、広島G7サミットを次のように総括した。

①まず一言でいって、「日本を亡国とする」教義を持つ統一協会の狙い通りとなった。もっとも喜んでいるのは「彼の世の文鮮明」だ。

②5月19日に発表した『核軍縮に関するG7首脳広島

広島G7サミットを、大成功と自賛する岸田首相と自民党の政治家たちは、衆院の6月解散・7月総選挙とはしゃぐようになった。これでは日本国はどうなるか、日本人の生命と暮らしはどうなるのか。広島サミットは21世紀の国際会議で最大の失敗だ。

シンポジウムの途中で思いついたことは、岸田内閣は自民党と公明党の連立政権であったこと。「G7サミット」は、岸田首相個人の責任で行われたものではない。岸田自公内閣の責任で行われたものではない。「公明党の責任」はどう問われるのか。広島G7サミットの成果について、公明党側からの積極的反応が聴こえてこない。

創価学会の政治工作組織として設立された公明党の理念は「平和と福祉の実現」であった。今回の広島G7サミットの実態を、創価学会の教義や公明党の理念から、どう説明しどのような責任をとるのか。日本国民に説明する義務がある。

### 公明党の「戦争と核問題」への考え方

公明党・創価学会の関係者は1971（昭和46）年11月24日の衆院本会議で「非核三原則」という国是の

国会決議を実現したことを思い出してほしい。参考のため『公明党50年の歩み』（増訂版）から『国是の「非核三原則」を実現』を転載しておく。

沖繩返還に当たった最大の焦点は、核抜き、基地の縮小・撤去であった。これについて沖繩返還協定が審議された71年11月の衆院本会議において、公明党は不備欠陥の多い同協定には反対したが、公明党提案をもとにした「非核兵器ならびに沖繩米軍基地縮小に関する決議」の成立を勝ち取った。佐藤首相も「これを厳粛に遵守する」と言明。ここに、核兵器を持たず、作らず、持ち込ませずの「非核三原則」を日本の国是とすることとなり、沖繩を含め日本の全土にそのワクがはめられることになった。（中略）

もし全野党が社共両党のつた本会議欠席戦術のままであったならば、原案通り返還協定のみ素通りする結果となったが、公明党は社共両党が欠席する中、衆院本会議に出席して返還協定に反対を貫きつつ、捨て身の交渉で自民党に最大譲歩させ、返還協定の附帯決議として非核三原則を盛り込んだ決議を実現させたのだ。

### 「新しい戦前」は戦争の性格を変えた

新憲法九条の帝国議会の審議で、徳田球一共産党書記長は「戦争放棄というなら、原因が資本主義の内部矛盾にある。放棄というなら資本主義をなくすしかない」と、吉田茂首相に詰め寄った。吉田首相は「それは君の意見だ。此の度の戦争は発達途上の日本の議会政治、政党政治が国家主義軍国主義の為に崩壊した結果だ」と答弁している。

吉田首相の答弁のように、現代の日本も議会政治・政党政治が国家軍国主義で壊され始めたといえる。それと同時に資本主義が大きく変化し、その変化が「戦争の性格」を変えたとの問題意識が必要になった。国民がそれを理解できるかどうかだ。

憲法九条が審議された時代の「戦争」は、一般的にいつて資本主義の内部矛盾が、国家間の対立となり、外交交渉が決裂して戦争となった。戦争のほとんどが、政府権力の判断で行われていた。もちろん、その背後に資本主義の矛盾があった。市場競争、領土紛争など実体経済を前提としていた。

20世紀から21世紀にかけ、資本主義の経済成長は、

この「国是としての非核三原則」実現は公明党史に輝く成果である。そもそも非核三原則と言う言葉自体、国会議事録に最初に載ったのも、67年12月の衆院本会議での公明党の代表質問においてだ。（後略）

公明党が「非核三原則」を国是としたのは公明党史に輝く成果というなら、今回の広島G7サミットの「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」を、公明党は検証し「非核三原則」の本質が活かされているのか、声明を出すべきだ。まさか、非核三原則の趣旨を発展させ実現させるとの評価はできない。

問題は自民党内には、日米韓で「核共有」して、北朝鮮や中国の核攻撃に対応すべきとの意見が強くなりつつある。さらに日本維新の会の馬場伸幸代表は、広島サミット直後の衆院本会議で「憲法を改正して核武装を可能とする体制整備」を提言するに至っている。恐ろしいのは、こういう風潮を巨大メディアが批判することなく、国会でも批判が少ない。公明党が「非核三原則」を国是としたことを功績とするなら自公連立政権を解消すべきである。

資源や環境問題で変化しマネーゲーム資本主義に依存するようになった。それも限界となる。グローバル化した資本主義は、新しい経済成長を狂気となって求める。そのため「軍産複合体」が、主要国で形成され国家権力を事実上握るようになる。

グローバル化した「軍産複合体」は、限定的戦争で武器弾薬などを消費することで、資本主義の経済成長を得るようになったのが、最近の戦争の特徴のようになったと、私は分析している。ウクライナとロシアとの戦争の原因がいろいろ論じられている。本質論として「グローバル化・軍産複合体」の動きを感じる。

彼らの次なる計画は「台湾有事」と想定する。広島G7サミットが、核問題にせよゼレンスキー大統領招待にせよ、G7首脳といわれている人たちは、所詮、軍産複合体の用人ではないか。人類の歴史で、これほど政治指導者が劣化した事例を私は知らない。

この広島G7サミットの議長を務めた岸田首相は、国会で「大きな歴史的意義があった」と語った。亡国の道をつくった岸田自公政権からは、公明党は直ちに決別すべきである。創価学会が信仰する「日蓮大聖人」のためにも。